

JPX日経インデックス400・コアプラスの運用状況

JPX日経インデックス400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

2017年7月27日

- 国内企業の景況感は改善基調にあります。また、為替市場における円安ユーロ高の進行は、一部の企業の業績を押し上げる効果があると期待されます。
- 当ファンドでは、今後発表が本格化する国内企業の4-6月期決算の内容を精査し、中期的に自己資本利益率（ROE）の上昇が期待される銘柄へ選別投資する方針です。

企業の景況感は改善基調。足元でユーロに対して円安が進行

- 国内企業の景況感は改善しています。日本銀行が7月3日に発表した全国企業短期経済観測調査（短観）の2017年6月調査によると、大企業の業況判断DIは製造業がプラス17（前回調査比+5ポイント）、非製造業がプラス23（同+3ポイント）となりました。業種間で強弱感はあるものの、製造業および非製造業ともに総じて改善基調が続いていることが示されました（図表1）。

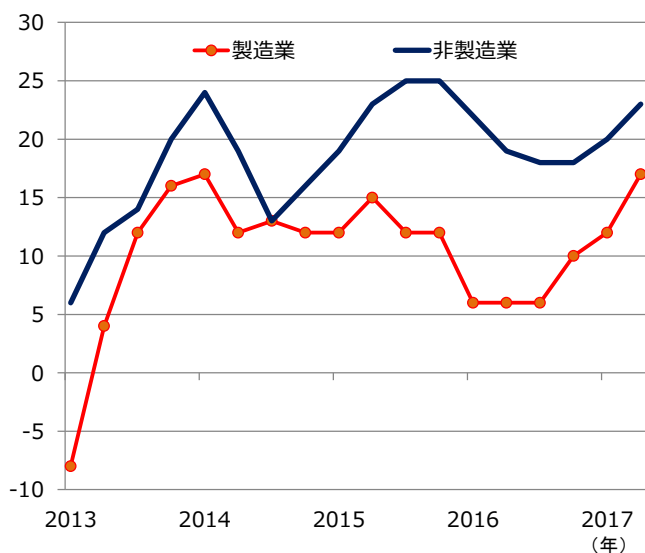
（注）業況判断DI（Diffusion Index）とは

- ・収益を中心とした全般的な業況に関する企業判断を示します。調査は年4回、四半期ごとに企業を対象として行われます。
- ・調査においては、企業には「良い」、「さほど良くない」、「悪い」という3つの選択肢の中から1つを回答してもらい、それぞれの回答社数の構成比を求めた上で、「良い」の社数構成比から「悪い」の社数構成比を引いて算出されます。

$$\text{業況判断指数 (DI)} = (\text{「良い」と答えた企業の割合}(\%)) - (\text{「悪い」と答えた企業の割合}(\%))$$

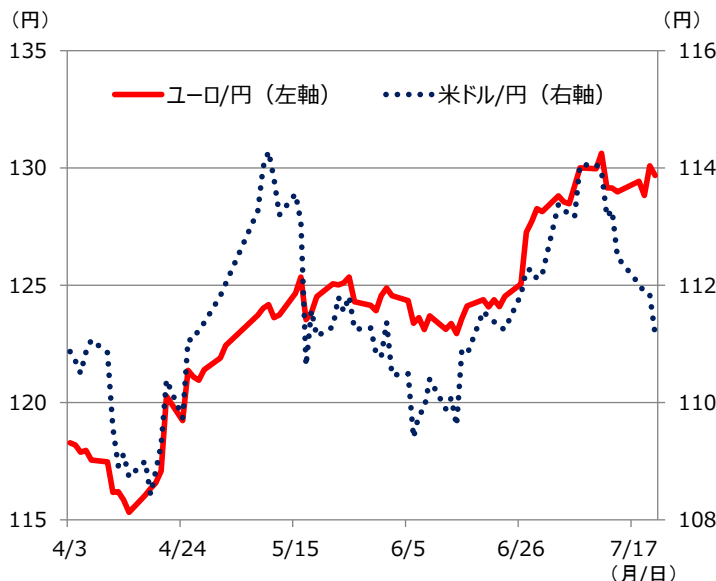
- 外国為替市場では、米ドル/円が110円台前半の水準で一進一退となっている一方、ユーロ/円は一時130円台を超える水準まで円安が進みました。足元の円安ユーロ高の進行は、欧州で事業を展開している企業の業績を押し上げる効果があると期待されます（図表2）。
- 国内では7月後半から8月半ばにかけて、2017年4-6月期決算の発表が行われる見通しです。企業の景況感が改善基調にあることや、足元の円安ユーロ高によって期初想定以上に交易条件が改善している企業も出てくると考えられることから、4-6月期の企業業績は総じて堅調なものになると期待されます。
- 当ファンドでは、4-6月期決算の内容と年後半以降の業績見通しを精査し、中期的にROEの上昇が見込まれる銘柄へ選別投資することによって、ファンドのパフォーマンス向上を図ってまいります。

（図表1）日銀短観 大企業 業況判断DI



（注）業況判断DIは各回答時点の最近値
（期間）2013年3月調査～2017年6月調査
（出所）QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

（図表2）為替レートの推移



（期間）2017年4月3日～2017年7月21日（日次）
（出所）QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

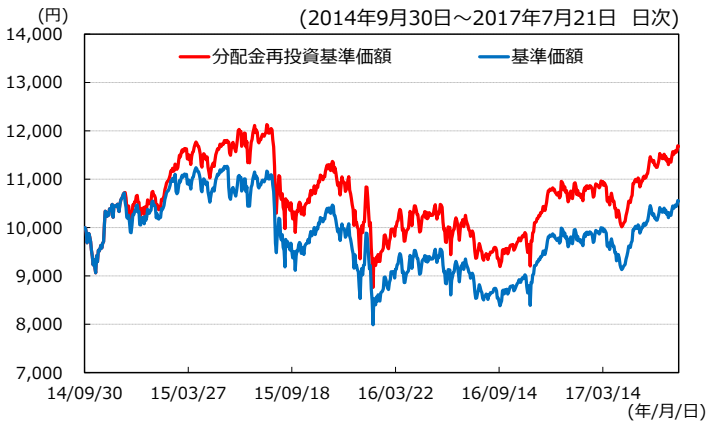
■本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2017年7月21日)

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,548円
純資産総額	5,541,811,936円
株式組入比率	96.3%
組入銘柄数	69銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	19.2 %
2	機械	11.1 %
3	輸送用機器	9.3 %
4	化学	8.6 %
5	小売業	6.8 %
6	銀行業	6.7 %
7	情報・通信業	5.0 %
8	卸売業	4.9 %
9	サービス業	4.5 %
10	ガラス・土石製品	3.4 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	日本精工	3.6 %	11	古河電気工業	2.8 %
2	ミネベアミツミ	3.4 %	12	東京エレクトロン	2.7 %
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4 %	13	ベネフィット・ワン	2.6 %
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.3 %	14	ダイフク	2.6 %
5	日産自動車	3.3 %	15	東海カーボン	2.4 %
6	東ソー	3.2 %	16	D I C	2.4 %
7	ソフトバンクグループ	3.1 %	17	阪和興業	2.4 %
8	野村ホールディングス	2.9 %	18	S U B A R U	2.2 %
9	ソニー	2.8 %	19	ファナック	2.0 %
10	ファーストリテイリング	2.8 %	20	スタートトゥデイ	1.8 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経インデックス400・コアプラス ファンドの特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。なお、JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式**
JPX日経インデックス400・コアプラスに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)